

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月23日

上場取引所 東

上場会社名 モーニングスター

コード番号 4765 URL <http://www.morningstar.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝倉 智也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 小川 和久

TEL 03-6229-0810

四半期報告書提出予定日 平成26年8月1日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け、当社ウェブサイトにて動画開示予定

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,051	7.3	325	14.9	335	9.5	211	17.5
26年3月期第1四半期	980	70.0	283	76.1	306	66.2	180	59.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 211百万円 (12.4%) 26年3月期第1四半期 188百万円 (66.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	2.58	—
26年3月期第1四半期	2.19	—

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき300株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	8,362	7,962	95.2	96.82
26年3月期	8,679	8,095	93.3	98.44

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 7,962百万円 26年3月期 8,095百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	4.20	4.20
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の期末における配当予想額は現時点で未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

業績予想につきましては、現時点では合理的な見通しを立てることが困難なため、未定であります。今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	83,973,600 株	26年3月期	83,973,600 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,735,200 株	26年3月期	1,735,200 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	82,238,400 株	26年3月期1Q	82,238,400 株

当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき300株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成27年3月期期末の配当予想は未定であります。今後の業績等を総合的に勘案して、1株当たり配当を決定次第開示いたします。業績予想につきましては、今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）の連結業績は、売上高が前年同四半期（平成25年4月1日～平成25年6月30日）の980百万円から71百万円（7.3%）の増収となる1,051百万円となりました。

また、売上原価は、前年同四半期の476百万円から45百万円（9.5%）増加し521百万円となり、販売費及び一般管理費は、前年同四半期の220百万円から16百万円（△7.3%）減少し204百万円となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、前年同四半期の283百万円から42百万円（14.9%）の増益となる325百万円となりました。

営業外損益は、前年同四半期と比べ、純額で13百万円減少し、その結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益は、前年同四半期の306百万円から29百万円（9.5%）の増益となる335百万円となりました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は前年同四半期の180百万円から31百万円（17.5%）の増益となる211百万円となりました。

セグメント別売上高、サービス別売上高は、以下のとおりであります。

セグメント別売上高	前第1四半期連結累計期間 平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで		当第1四半期連結累計期間 平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで		増加率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
ファイナンシャル・サービス事業					
コンサルティング	171,781	17.5	127,440	12.1	△25.8
データ・ソリューション	370,939	37.8	403,047	38.3	8.7
メディア・ソリューション	193,375	19.7	173,061	16.5	△10.5
計	736,096	75.1	703,549	66.9	△4.4
アセットマネジメント事業					
アセットマネジメント	244,658	24.9	348,405	33.1	42.4
計	244,658	24.9	348,405	33.1	42.4
連結売上高	980,755	100.0	1,051,955	100.0	7.3

1) ファイナンシャル・サービス事業

・コンサルティング

確定拠出年金関連やIR支援関連の売上が増加いたしました。ウェブ・コンサルティングや資産運用セミナーの売上が減少し、平成26年2月に上海サーチナ（新秦商務諮詢（上海）有限公司）を売却し、同社のリサーチ事業の売上が無くなりました。その結果、コンサルティングの売上高は、前年同四半期の171百万円から44百万円（△25.8%）の減収となる127百万円となりました。

・データ・ソリューション

タブレットアプリを含むファンドデータ関連の売上やファンドレポートの売上が増加し、株式新聞WEB版の売上も増加いたしました。その結果、データ・ソリューションの売上高は、前年同四半期の370百万円から32百万円（8.7%）の増収となる403百万円となりました。

・メディア・ソリューション

モーニングスターウェブサイトのウェブ広告は前年同四半期と同程度でしたが、SBIサーチナ株式会社のウェブ広告が減少いたしました。その結果、メディア・ソリューションの売上高は、前年同四半期の193百万円から20百万円（△10.5%）の減収となる173百万円となりました。

2) アセットマネジメント事業

・アセットマネジメント

SBIアセットマネジメント株式会社の投資委託者報酬が大幅に増加し、アセットマネジメントの売上高は、前年同四半期の244百万円から103百万円（42.4%）の増収となる348百万円となりました。

セグメント別には、ファイナンシャル・サービス事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期の736百万円から32百万円（△4.4%）の減収となる703百万円となりました。セグメント利益は、前年同四半期の246百万円から24百万円（9.8%）の増益となる270百万円となりました。

アセットマネジメント事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期の244百万円から103百万円(42.4%)の増収となる348百万円となりました。セグメント利益は、前年同四半期の37百万円から18百万円(48.6%)の増益となる55百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は前連結会計年度末と比較して316百万円減少し、8,362百万円となりました。

これは主として、流動資産が前連結会計年度末と比較して290百万円減少し、6,947百万円となったことによるものであります。

流動資産の減少は、主として現金及び預金が1,459百万円減少した一方、未収入金が1,072百万円増加したことによるものであります。

現金及び預金の減少は、配当金を345百万円支払い、有価証券を1,100百万円購入したことによるものであります。

未収入金の増加は、有価証券の売却代金が四半期決算日現在未収となったことによるものであります。

負債の減少は、主として法人税等の支払のタイミングにより、未払法人税等が163百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結累計期間に211百万円の四半期純利益が計上され、345百万円の配当を行なった結果、利益剰余金が133百万円減少いたしました。

その結果、純資産合計は、前連結会計年度末と比較して133百万円減少し、7,962百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、当社事業と関連性の高い金融市場において、その動向を当期を通じて、想定するのは難しく、当社グループの業績を、現時点では合理的な算定を行なうことが困難であるため、現時点では未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,572,413	5,113,296
売掛金	469,914	555,209
有価証券	79,356	79,364
たな卸資産	※1 8,643	※1 10,676
繰延税金資産	22,309	12,174
未収入金	49,129	1,121,199
その他	36,242	55,891
流動資産合計	7,238,008	6,947,812
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	※2 42,387	※2 40,234
<b>無形固定資産</b>		
のれん	940,406	927,229
ソフトウェア	182,623	173,998
その他	36,334	47,333
無形固定資産合計	1,159,364	1,148,561
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,410	5,410
繰延税金資産	5,446	6,483
その他	228,398	213,885
投資その他の資産合計	239,256	225,780
固定資産合計	1,441,008	1,414,576
資産合計	8,679,017	8,362,389

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	63,960	31,119
未払金	193,953	144,341
未払法人税等	282,404	118,489
未払消費税等	23,630	45,023
その他	17,752	59,774
流動負債合計	581,701	398,749
固定負債		
リース債務	1,400	1,232
固定負債合計	1,400	1,232
負債合計	583,102	399,981
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,115,620	2,115,620
資本剰余金	3,231,322	3,231,322
利益剰余金	2,927,419	2,793,912
自己株式	△178,447	△178,447
株主資本合計	8,095,915	7,962,407
純資産合計	8,095,915	7,962,407
負債純資産合計	8,679,017	8,362,389

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	980,755	1,051,955
売上原価	476,279	521,355
売上総利益	504,475	530,599
販売費及び一般管理費	※1 220,888	※1 204,738
営業利益	283,587	325,860
営業外収益		
受取利息	21,124	727
有価証券売却益	—	9,407
その他	2,110	52
営業外収益合計	23,235	10,187
営業外費用		
支払利息	27	20
為替差損	100	445
株式交付費	152	—
その他	209	97
営業外費用合計	490	564
経常利益	306,331	335,484
税金等調整前四半期純利益	306,331	335,484
法人税、住民税及び事業税	113,208	114,493
法人税等調整額	10,266	9,097
法人税等合計	123,475	123,590
少数株主損益調整前四半期純利益	182,856	211,894
少数株主利益	2,552	—
四半期純利益	180,303	211,894

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	182,856	211,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	519	—
為替換算調整勘定	5,149	—
その他の包括利益合計	5,668	—
四半期包括利益	188,525	211,894
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	186,353	211,894
少数株主に係る四半期包括利益	2,172	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
仕掛品	955千円	3,430千円
貯蔵品	7,688	7,245

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
	198,885千円	201,372千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
従業員給与	73,996千円	67,536千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	22,501千円	19,908千円
のれんの償却額	12,642	13,177

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	274,128	1,000	平成25年3月31日	平成25年6月3日

(注) 当社は、平成25年7月1日付で、株式1株につき300株の株式分割を行っております。

上記の前連結会計年度(平成25年3月期)の期末配当金は、株式分割後の株式数で計算すると3.33円に相当いたします。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	345,401	4.2	平成26年3月31日	平成26年6月3日

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）  
 該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			差異調整 に関する 事項	連結 財務諸表 計上額
	ファイナンシ ヤル・サービ ス事業	アセットマネ ジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	736,096	244,658	980,755	—	980,755
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,306	—	6,306	△6,306	—
計	742,402	244,658	987,061	△6,306	980,755
セグメント利益	246,306	37,280	283,587	—	283,587

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			差異調整 に関する 事項	連結 財務諸表 計上額
	ファイナンシ ヤル・サービ ス事業	アセットマネ ジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	703,549	348,405	1,051,955	—	1,051,955
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,528	—	6,528	△6,528	—
計	710,077	348,405	1,058,483	△6,528	1,051,955
セグメント利益	270,474	55,386	325,860	—	325,860

2. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する項）

（単位：千円）

売上高	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
報告セグメント計	987,061	1,058,483
セグメント間取引消去	△6,306	△6,528
四半期連結損益計算書の売上高	980,755	1,051,955

（単位：千円）

利益	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
報告セグメント計	283,587	325,860
セグメント間取引消去	—	—
四半期連結損益計算書の営業利益	283,587	325,860

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円19銭	2円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	180,303	211,894
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	180,303	211,894
普通株式の期中平均株式数 (株)	82,238,400	82,238,400
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(うち、子会社の発行する潜在株式による四半期純利益調整額) (千円)		
普通株式増加数 (株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものではありません。		

(注) 当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき300株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

(子会社との合併)

当社は、平成26年7月23日開催の当社取締役会において、平成26年9月1日を効力発生日として、子会社であるSBIサーチナ株式会社（以下、SBIサーチナ）と合併することを決議し、合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

当社は、「中立・客観的立場から豊富で偏りのない金融情報を提供し、投資家の皆様の資産形成に役立つこと」を目指しております。そのために、投資家の皆様へ提供する海外金融情報を充実することが重要と考えております。

SBIサーチナは、日本最大の中国情報サイト『サーチナ』（<http://searchina.ne.jp/>）の運営のほか、金融機関への香港、中国大陸市場データ及び企業情報の提供、Yahoo、MSN等複数メディアへの情報配信等を行っております。

当社は平成24年10月12日にSBIサーチナの株式を取得し、子会社とすることにより、当社グループとして、急速な成長を遂げているアジア、特に中国に関連した情報配信を拡充し、投資家のみなさまの情報ニーズに応じてまいりました。

一方、当社は、世界27拠点をもつグローバルなモーニングスター・インクとの提携のもと、国内屈指の金融情報サイト『モーニングスターウェブサイト』（<http://www.morningstar.co.jp/>）、証券専門新聞として国内最大の発行部数を誇る日刊『株式新聞』、『株式新聞WEB版』ほかで、国内の投資家の皆様に、北米、欧州を中心に海外金融情報を提供してまいりました。

SBIサーチナの子会社化から1年9ヶ月が経過し、2社による海外金融情報の提供状況、当社グループの今後の事業展開、事業の効率化などを総合的に勘案した結果、投資家の皆様へより充実した海外金融情報を提供し、法人のお客様により円滑に総合的なサービスを提供するためには、両社が保有する海外金融データなどの経営資源を統合し、組織をひとつにして運営する必要があると判断し、合併を決定いたしました。

2. 合併の趣旨

(1) 合併の日程

合併契約承認取締役会	当社	平成26年7月23日
	SBIサーチナ	平成26年7月23日
合併契約締結		平成26年7月23日
公告		平成26年7月29日
当社は、会社法第796条第3項、SBIサーチナは同第784条第1項に基づき、株主総会の承認決議を経ずに合併を行ないます。		
合併期日（効力発生日）		平成26年9月1日（予定）

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、SBIサーチナは解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他金銭等の割当てはありません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当する事項はありません。

(5) 合併後の会社の名称

モーニングスター株式会社

3. 本合併による連結業績等への影響

(1)	資本金	本合併による資本金の変更はありません。
(2)	純資産	本合併による連結純資産の変動はありません。
(3)	総資産	本合併による連結総資産の変動はありません。
(4)	のれん	本合併によるのれんの発生はありません。
(5)	連結業績	本合併は、当社の連結子会社との合併であるため、連結業績への影響はありません。

4. 被合併会社のSBIサーチナ株式会社の概要（平成26年7月23日現在）

(1)	商 号	SBIサーチナ株式会社
(2)	事 業 内 容	金融情報・海外情報の提供
(3)	設 立 年 月 日	平成11年9月1日
(4)	所 在 地	東京都港区虎ノ門4丁目3番9号
(5)	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役執行役員社長 朝倉 智也
(6)	資 本 金 の 額	111,200千円
(7)	発 行 済 株 式 数	5,043株
(8)	決 算 期	3月31日
(9)	大 株 主 及 び 持 株 比 率	モーニングスター（株） 100%
(10)	直前事業年度（平成26年3月期）の財政状況および経営成績（連結） （注）	
	総 資 産	845,615千円
	純 資 産	746,175千円
	1 株 当 た り 純 資 産	147,962円65銭
	売 上 高	517,479千円
	営 業 利 益	128,622千円
	経 常 利 益	136,322千円
	当 期 純 利 益	95,997千円
	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	19,035円70銭

（注） SBIサーチナは、平成26年2月18日に、子会社 新秦商務諮詢（上海）有限公司の保有全株式を譲渡したため、直前事業年度末において、連結子会社はありません。